

## 第8章 安全

### 1. 運輸事故

#### ①道路交通事故

和暦	事柄
S63.7.15	中国自動車道境トンネル内衝突火災事故（3名死亡）
H1.7.16	福井県越前町の国道305号において玉川岩盤崩落事故発生（15名死亡）
H8.2.10	北海道古平町の国道229号において豊浜トンネル岩盤崩落事故発生（20名死亡）
H24.4.29	群馬県藤岡市の関越自動車道において高速バス衝突事故発生（7名死亡）
H24.12.2	山梨県大月市の中央自動車道において笹子トンネル天井板落下事故発生（9名死亡）
H28.1.15	長野県軽井沢町の国道18号線碓氷バイパス入山峠付近においてスキーバス転落事故発生（15名死亡、26名重軽傷）

#### ②鉄道事故

和暦	事柄
H3.5.14	信楽高原鉄道で列車衝突事故（42名死亡、614名負傷）
H3.6.25	J R西日本福知山線で踏切事故（333名負傷）
H4.6.2	関東鉄道で列車脱線事故（1名死亡、251名負傷）
H4.10.30	ピタラス横岳ロープウェイで搬器衝突事故（70名負傷）
H4.11.3	島原鉄道で列車衝突事故（74名負傷）
H5.10.5	大阪市交通局南港ポートタウン線人身傷害事故（217名負傷）
H12.3.8	営団日比谷線中目黒駅列車脱線衝突事故の発生及び事故調査検討会の立ち上げ（5名死亡、63名負傷）
H17.4.25	JR西日本福知山線において列車脱線事故(107名死亡、562名負傷)
H17.12.25	JR東日本羽越線において列車脱線事故(5名死亡、33名負傷)

#### ③船舶・海難事故

和暦	事柄
S63.7.23	潜水艦「なだしお」、遊漁船「第一富士丸」衝突事故（30名死亡）
H1.1.14	リベリアタンカー「マースグサル号」火災事故
H5.1.21	日本へ原油を輸送中のタンカー「マースク・ナビゲーター」がスマトラ北方沖合で衝突
H9.1.2	ロシア船籍タンカー「ナホトカ号」海難・流出油災害
H9.7.2	パナマ船籍「ダイヤモンドグレース号」油流出事故
H20.3.5	明石海峡東口付近において、貨物船等3隻が多重衝突・沈没死亡海難事件が発生（3名死亡、1名行方不明）7月3日、第五栄政丸一等航海士及びオーシャンフェニックス二等航海士を業務上過失往來危険罪、業務上過失致死罪で送致。
H23.8.17	静岡県浜松市で天竜川川下り船転覆事故発生（5名死亡）

#### ④航空事故

H6.4.26	名古屋空港中華航空140便墜落事故（264名死亡）
H7.6.21	全日空機857便ハイジャック事件
H8.6.13	福岡空港ガルーダ・インドネシア航空機865便事故（3名死亡）
H11.7.23	全日空機61便ハイジャック事件
H13.1.31	日本航空（907便）ニアミス事故
H13.5.19	中日本航空機空中衝突事故（6名死亡）

### 2. 運輸安全行政（対策・制度）

#### ①総合的対策

和暦	事柄
H3.3.12	第5次交通安全基本計画策定（平成3年～7年）
H8.3.12	第6次交通安全基本計画策定（平成8年～12年）
H13.3.16	第7次交通安全基本計画策定（平成13年～17年）
H18.3.14	第8次交通安全基本計画策定（平成18年～22年）
H23.3.31	第9次交通安全基本計画策定（平成23年～27年）
H28.3.11	第10次交通安全基本計画策定（平成28年～32年）

#### ②道路交通事故

和暦	事柄
----	----

H4.3.5	(財)交通事故総合分析センター設立
H6.7.4	「道路運送車両法の一部を改正する法律」公布（道路運送車両の点検及び整備、リコール等）
H8.3.22	自動車安全情報の試行提供（公表）
H9.2.27	自動車安全情報の提供（公表）
H10.6.16	運輸技術審議会へ「安全と環境に配慮した今後の自動車交通施策のあり方について」諮問
H11.6.14	運輸技術審議会諮問第2号「安全と環境に配慮した今後の自動車交通政策のあり方について」答申
H12.2.28	「トンネル安全問題検討会」最終報告とりまとめ
H12.4.5	自動車アセスメントの拡充
H13.4.17	自動車アセスメントの拡充（新たにオフセット衝突試験を導入し、3つの衝突試験による総合評価を世界で初めて実施）
H13.4.20	「自動車事故報告規則の一部を改正する省令」公布（事業用自動車の重大事故についての報告対象範囲、報告内容の拡充）（5月1日施行）
H15.9.21	自動車アセスメントの拡充（歩行者頭部保護性能試験を追加）
H28.1.22	「軽井沢スキーバス事故対策検討委員会」設置
H28.6.3	「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」の公表

### ③鉄道事故

和暦	事柄
H18.3.31	「運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律」の公布（平成18年10月1日施行）

### ④船舶・海難事故

和暦	事柄
H4.2.1	海上における遭難及び安全の世界的な制度（GMDSS）の運用開始
H5.2.1	日本、国際海事機関（IMO）に対し、タンカーの安全対策に対する緊急提案
H5.4.27	「タンカー輸送の安全対策に関する懇談会」報告とりまとめ
H10.7.1	国際安全管理コード（ISMコード）の強制化
H15.5.9	「航行の安全と効率の向上をめざす船舶交通安全政策のあり方について」答申（交通政策審議会海事分科会）
H16.7.1	改正SOLAS条約の発効及び「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」の施行
H18.11.30	首都圏に大規模な停電を招いたクレーン船による送電線損傷事故（平成18年8月旧江戸川で発生）の海難審判の開始
H20.6.25	「新交通ビジョン～海上交通の安全確保に向けての新たな展開～」答申（交通政策審議会海事分科会）
H25.10.3	「船舶交通の安全・安心をめざした取組み」（第3次交通ビジョン）答申（交通政策審議会海事分科会）
H30.4.20	「第4次交通ビジョン～船舶交通安全をはじめとする海上安全の更なる向上のための取組～」答申（交通政策審議会海事分科会）

### ⑤航空事故

和暦	事柄
H10.5.29	「航空安全規制のあり方について」答申（航空審議会）
H25.10.8	「航空安全プログラム」の策定（平成26年4月1日施行）

### ⑥事故調査

和暦	事柄
H11.6.29	鉄道事故調査・分析体制を整備し、運輸技術審議会に「事故分析小委員会」を設置
H12.8.4	運輸技術審議会鉄道部会において「鉄道事故調査に関する提言」とりまとめ
H13.4.25	航空事故調査委員会設置法等の一部を改正する法律公布
H13.10.1	航空・鉄道事故調査委員会発足
H19.6.28	J R西日本福知山線脱線事故に係る調査報告書の公表
H20.10.1	航空・鉄道事故調査委員会と海難審判庁の原因究明機能を統合して運輸安全委員会が発足
H26.6.24	事業用自動車事故調査委員会が発足

### ⑦事業者対策

和暦	事柄
H17.6.7	「公共交通に係るヒューマンエラー事故防止対策検討委員会」を設置（H18.4.26最終報告とりまとめ）
H18.3.31	「運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律」の公布（平成18年10月1日施行）
H18.5.12	「運輸安全マネジメント態勢構築に係るガイドライン等検討会」による「安全管理規程に係るガイドライン」の公表
H18.10.18	運輸安全マネジメント評価の開始（J R西日本）
H21.3.27	「事業用自動車総合安全プラン2009」の公表

H26.6.24	事業用自動車事故調査委員会の設立
H29.6.30	「事業用自動車総合安全プラン2020」の公表

⑧被害者対策

和暦	事柄
H24.4.6	公共交通事故被害者支援室の設置